

編集者のことば

本号には審査付き論文1編と6編の研究論文、併せて7編の論文が掲載されている。考察の具体的な対象と手法はそれぞれに異なるが、全体として、広く現代の都市政策とまちづくりをその理念と手法の両面から検討し、同時にその基礎とすべき現代の都市社会・都市生活者の現状と都市状況を把握する上で示唆に富む構成となっている。

河村信治「まちづくりにおけるメディア・リテラシー的課題の考察—研究レビューによるまちづくり学習の展望—」は、審査付き論文B（一般投稿論文）として掲載されたものである。わが国における近年のメディア・リテラシー研究と住民参加のまちづくりの方法論を考察の手がかりとし、そこにまちづくり学習の鍵概念を見出そうとする試みである。今後の持続的なまちづくりの実現にとって、市民の主体性、まちづくりに対するその批判的かつ民主的な関わり、さらに市民自身が自らその生活像に対する価値観を育んでいくことの重要性が明らかにされる。

柴田徳衛・中西啓之「オランダの都市・福祉政策 第二部」は、本誌第74号（2001）掲載の「オランダの政治経済と都市政策 第一部」の続編にあたる。オランダは国土開発や住宅政策など、早くから都市・地域政策において注目すべき試みを継続してきたことで知られるが、戦後の福祉国家の形成過程においても重要な政策が少なくない。失業保障に加えた就労不能保障制度や特殊医療保険など、高水準の福祉国家を支えてきた独自の政策の社会的意義が、近年の政治状況の変化とともに論じられる。

高橋万由美ほか「イギリスのコミュニティ・トランスポート」は、移動困難者の移動を保障するべくイギリスで発達してきたコミュニティ・トランスポート・システムを考察の対象として、その法的な枠組みと種々の具体的な施策を整理している。同時に、移動手段を有しない人々の社会的排除という問題をどう克服するかという今日的課題を論じている。

大伴一成ほか「日野市におけるコミュニティバスの利用実態に表れた地域の特徴」は東京都日野市において導入されているコミュニティバスを事例とし、乗降客調査およびGISによって路線毎の利用実態と地域特性との連関を分析・考察したものである。路線毎の曜日・時間帯別乗車率の違いや運行区間による乗降客数の違いとその要因が実証的に論じられるとともに、交通不便地域の解消にとどまらず、高齢者・障害者向けサービスの向上の必要性が指摘される。

野沢慎司「大都市居住者の定住・移住志向とパーソナル・ネットワークネットワーク効果の探索的分析」は大都市居住者の定住・移住志向を規定する諸要因について、2000年東京版総合社会調査を手がかりに検討している。結論として、年齢・婚姻状態といった要因による違いはあるものの、近居親族ネットワーク規模の定住促進効果、中長距離の親族・友人ネットワーク規模の移住促進効果が見出されるとする。

亀山嘉大「集積の経済、産業の多様性の源泉としての人的資本・社会資本の影響—イノベーションと産業クラスターの架橋に向けて—」はイノベーションと産業クラスターの架橋を前提に、集積の経済、産業の多様性の形成要因を、人的資本、社会資本の両面から分析したものである。その結果、人的資本は製造業をはじめ全産業部門で産業の多様性に寄与していること、社会資本については、文教投資が商業、狭義・広義のサービス業部門で、道路投資が商業、広義サービス業部門で多様性に影響を及ぼしていることが確認されている。

石渡雄介「東京の地域親族—親族ネットワークの両極化—」は居住地域による親族の地理的分布のちがいを検討している。1. 地元出身者は近くに親族が多い、2. 経済的な制約の多いものは近くに親族が多い、という二つの仮説をたて、男性については1、2とも確認できるとする。同時に、経済的な制約が少ないものと多いものの両極に、大都市の居住地域でも近隣に親族が多いということが明らかにされている。

以上7編の諸論文は、現代の都市とそこに住み・働く生活者の居住環境をいかにして望ましいものにしていくか、を考えようとするとき、いずれも貴重な示唆に富むものである。地域社会とそこにおける生活者の結びつきの実際、また都市住民の生活の質を規定している諸条件、産業、国および地方の両レベルにおける多様な政策・施策、海外における都市政策の蓄積と試行錯誤、そして市民・住民自身のまちづくりに対する意識と主体的な関わり、これらはすべて、これからの都市づくり、まちづくり、地域づくりに不可欠な検討対象といってよいのではなかろうか。

2002年12月

羽 貝 正 美